

本県を取り巻く社会経済情勢

《 資料編 》

- ① 少子高齢化を伴う人口減少の加速、依然として続く若者・女性の県外転出 2
 - ・ 少子高齢化を伴う人口減少の加速
 - ・ 若者・女性の県外転出
 - ・ 人手不足の深刻化

- ② 地球温暖化・気候変動の加速 5

- ③ デジタル技術の急速な進歩 6
 - ・ D X への関心の高まり

- ④ コロナ禍等を経た価値観の多様化 7
 - ・ 二地域居住や副業・兼業など多様な暮らし方・働き方の拡大
 - ・ 若い世代を中心とした地方移住への関心の高まり

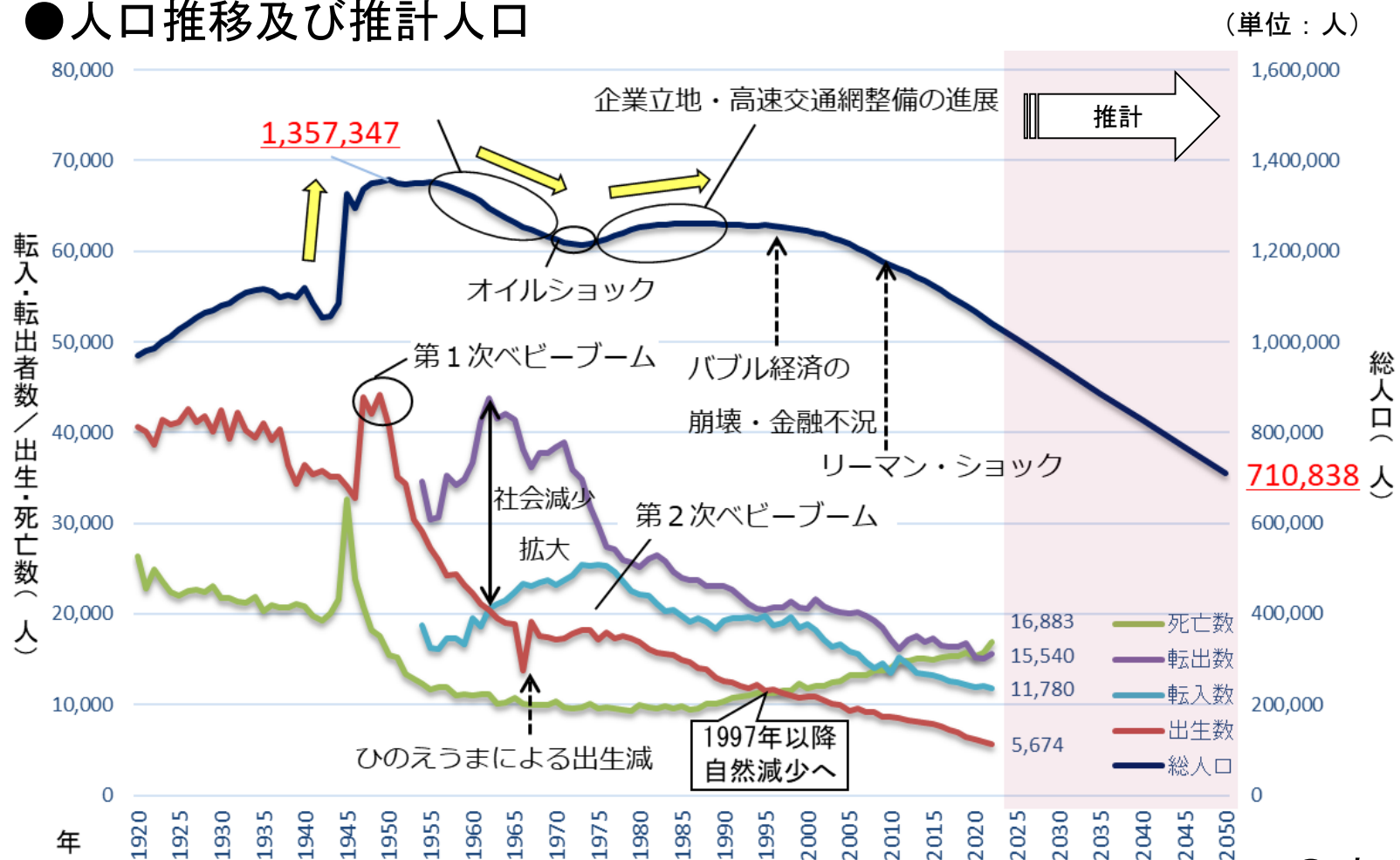
- ⑤ 国際情勢を受けた物価高騰や脱デフレなど政府の経済政策の転換 10
 - ・ 消費者物価指数や賃金の動向

令和6年8月20日

山形県みらい企画創造部企画調整課

少子高齢化を伴う人口減少の加速

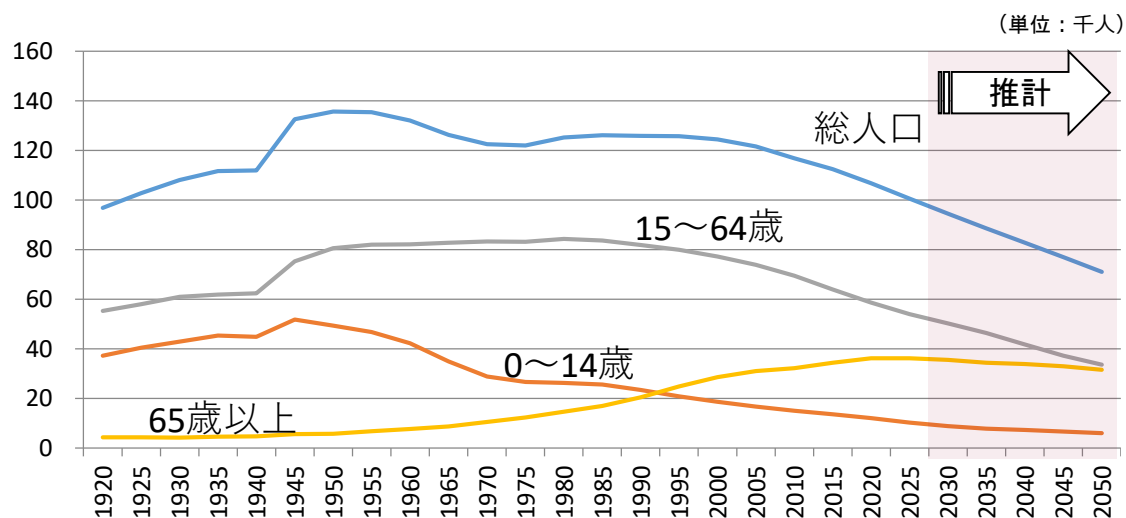
●人口推移及び推計人口



◎ 本県の総人口は、1996年以降、減少が続いている。
 【2024.6.1現在の人口は約101.5万人（県統計企画課「山形県の人口と世帯数」）】
 ◎ 自然動態（出生数－死亡数）については、自然増で推移してきたが、1997年以降、自然減に転じた。
 ◎ 社会動態（転入数－転出数）については、減少に幅があるものの、一貫して社会減で推移している。
 ◎ 本県の将来推計人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年に約71万人となり、2020年時点の人口（約1,068千人）から33.4%が減少すると見込まれている。

●年齢3区分別人口の推移

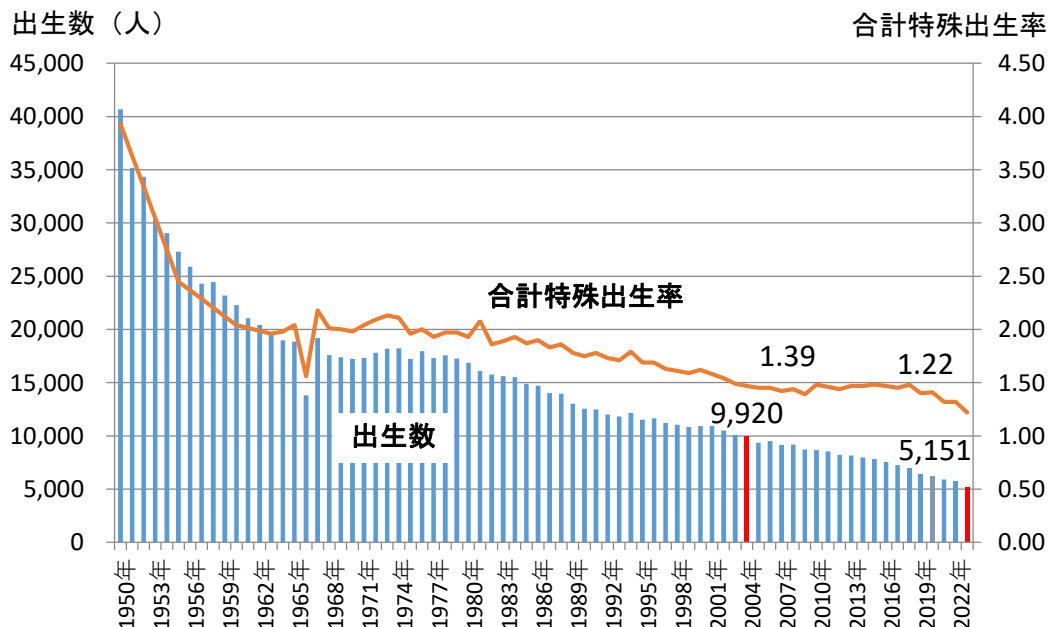
◎ 本県の人口を年齢区別にみると、年少人口(0-14歳)は1945年の約51.8万人をピークに減少、生産年齢人口(15-64歳)も1980年の約84.3万人をピークに減少している。
 ◎ 一方、老年人口(65歳以上)は一貫して増加を続けており、2050年には生産年齢人口に迫ると見込まれている。



【出典】 (2020年まで) 総務省「国勢調査」
 (2025年以降) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(R5)

●出生数と合計特殊出生率の状況

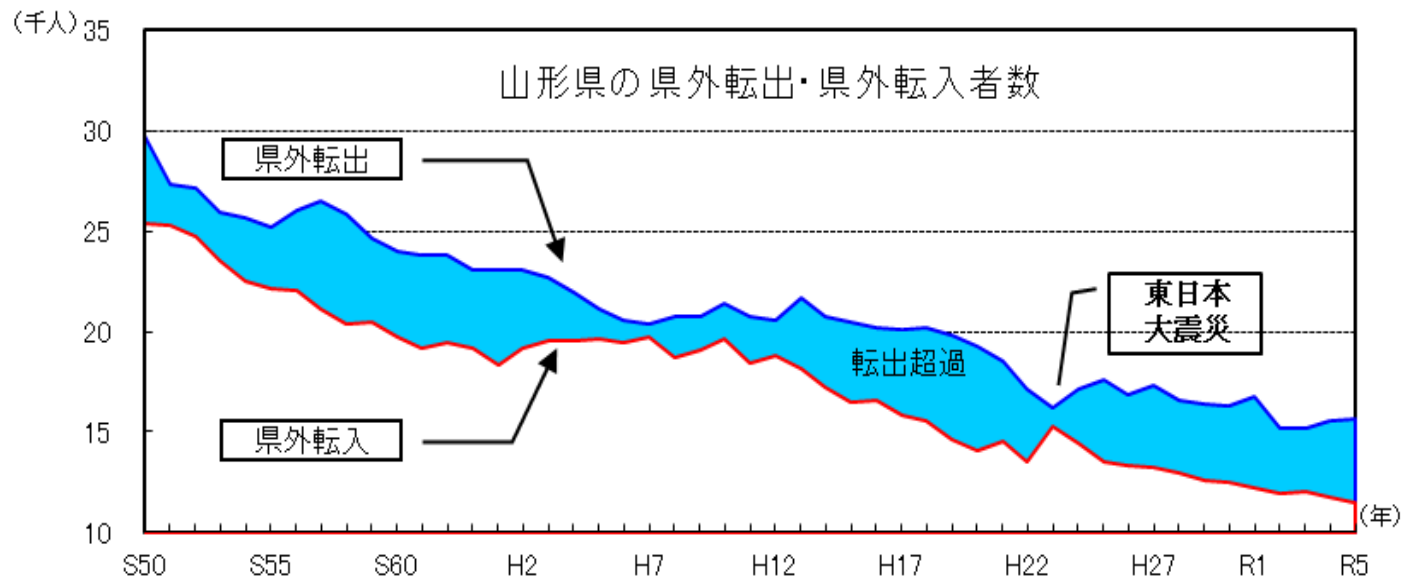
◎ 出生数は、2004年に1万人を割り込み、直近の2023年は5,151人と過去最低となっている。
 ◎ 合計特殊出生率は、2010年代前半は1.4台後半で推移してきたが、直近の2023年は1.22と過去最低となっている。



【出典】 厚生労働省「人口動態統計」

若者・女性の県外転出

●本県の社会増減の推移

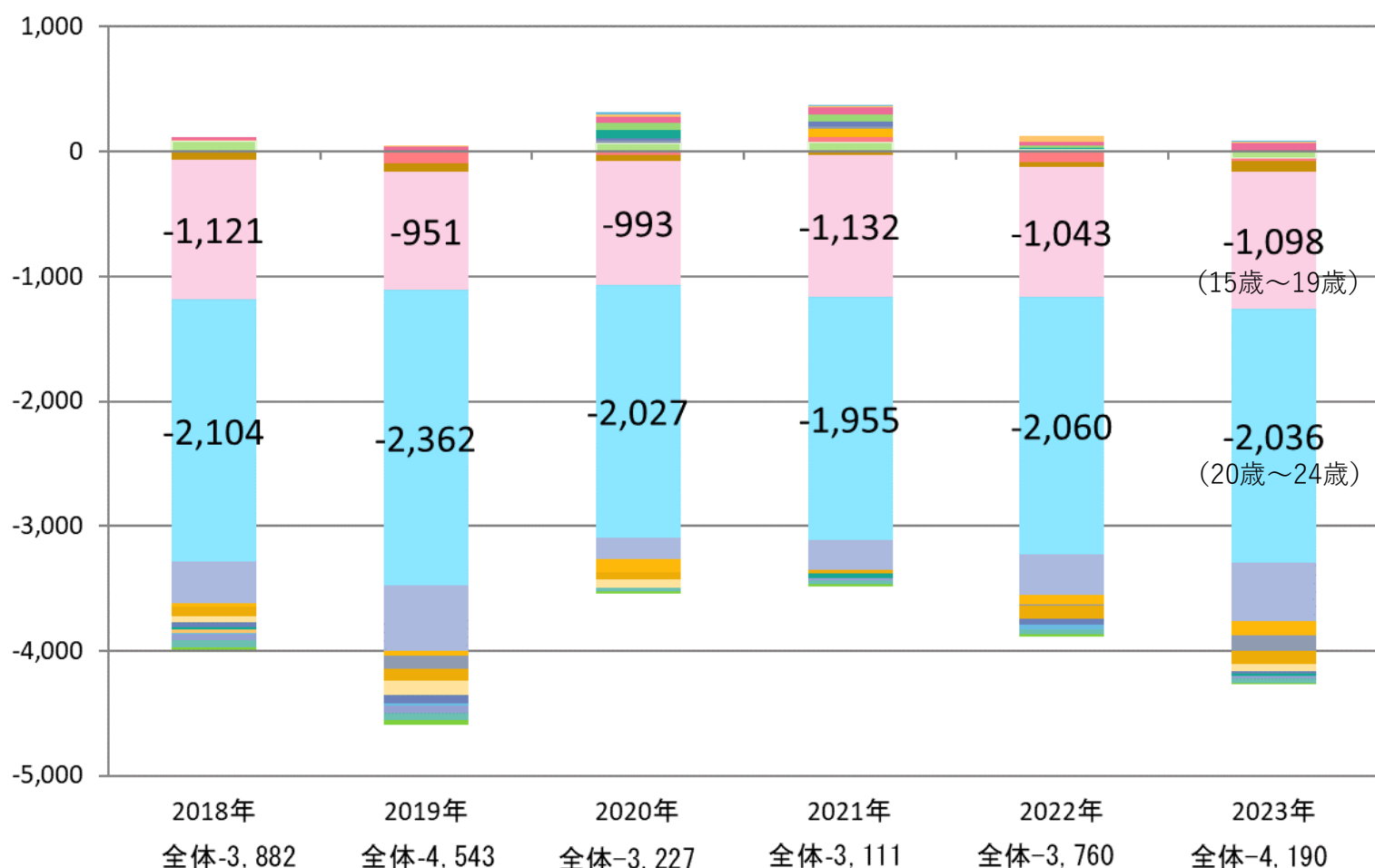


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- ◎ 本県では、長期にわたって県外転出が転入を上回る社会減が継続している。
- ◎ 特に「15～19歳」「20～24歳」の若い年代の転出超過が多く、社会減全体の多くを占めている。また、若い年代の転出超過は男性よりも女性の方が多い。
- ◎ 2020年、2021年の2年間は新型コロナの影響で人の流れが抑えられたこともあり、減少数が縮小したが、2022年からは再び減少数が拡大している。

●年齢階級別の人口移動の状況

※人口移動＝本県への転入数－本県からの転出数



【出典】総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

若年層(15～24歳)の社会増減

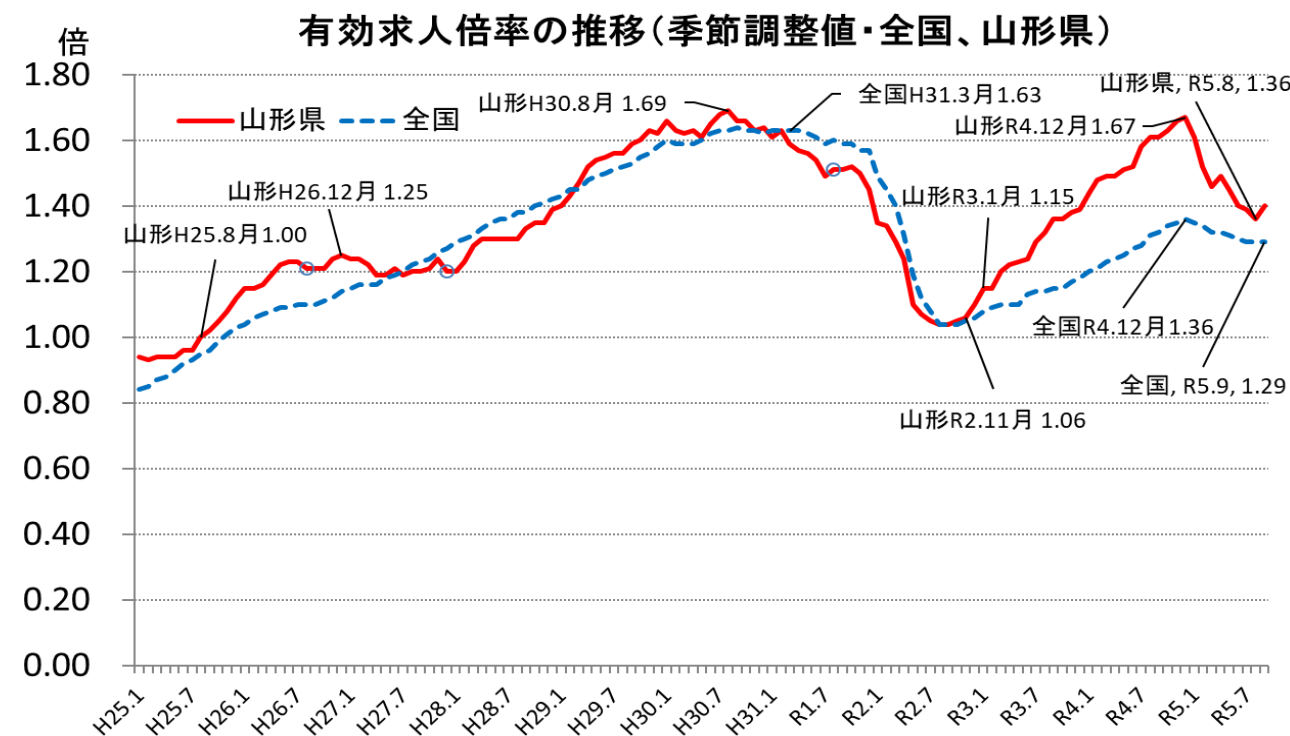
		H30 2018	R元 2019	R2 2020
		全体	△ 3,225	△ 3,313
男性	女性	△ 1,399	△ 1,413	△ 1,343
	女性	△ 1,826	△ 1,900	△ 1,677

		R3 2021	R4 2022	R5 2023
		全体	△ 3,087	△ 3,103
男性	女性	△ 1,420	△ 1,323	△ 1,478
	女性	△ 1,667	△ 1,780	△ 1,656

【出典】総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
※日本人のみ／各年とも1月1日から12月31日までの数

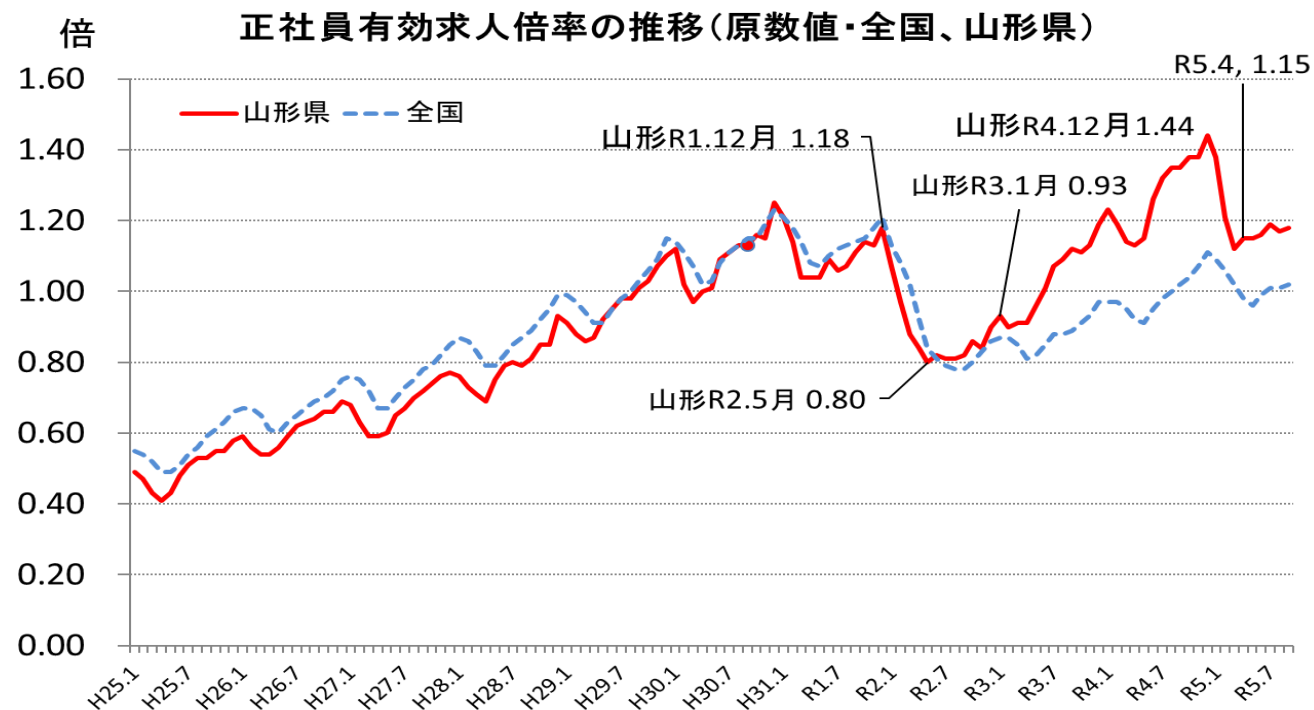
人手不足の深刻化について

●有効求人倍率の推移（季節調整値・全国、山形県）



【出典】山形労働局「県内の雇用情勢」

●正社員有効求人倍率の推移（原数値・全国、山形県）



【出典】山形労働局「県内の雇用情勢」

◎ 有効求人倍率は、平成25年8月以降、10年以上にわたり1.0倍を超えている。新型コロナの感染拡大により一時的な低下はあったが、近年再び上昇傾向にあり、人手不足が深刻化している。また、令和3年以降は、有効求人倍率、正社員有効求人倍率ともに、全国よりも高い状況が続いている。

●企業における人手不足感

製造業 (上位5業種)	雇用判断 BSI	非製造業 (上位5業種)	雇用判断 BSI
鉄鋼・金属	▲38.1	運輸業	▲64.3
繊維・衣服	▲33.3	旅館・ホテル、飲食業	▲57.9
輸送機械	▲30.8	建設業・不動産業	▲54.4
一般機械	▲18.9	サービス業・その他	▲36.5
食料品・飲料	▲15.3	小売業	▲34.6

◎ 県内企業においては製造業・非製造業を問わず、全産業で人手不足感が見られている。
(全産業▲32.1、製造業▲18.9、非製造業▲42.1)
◎ 特に、非製造業種の「運輸業(▲64.3)」「旅館・ホテル、飲食業(▲57.9)」「建設業・不動産業(▲54.4)」は雇用判断BSIの数値が低い。

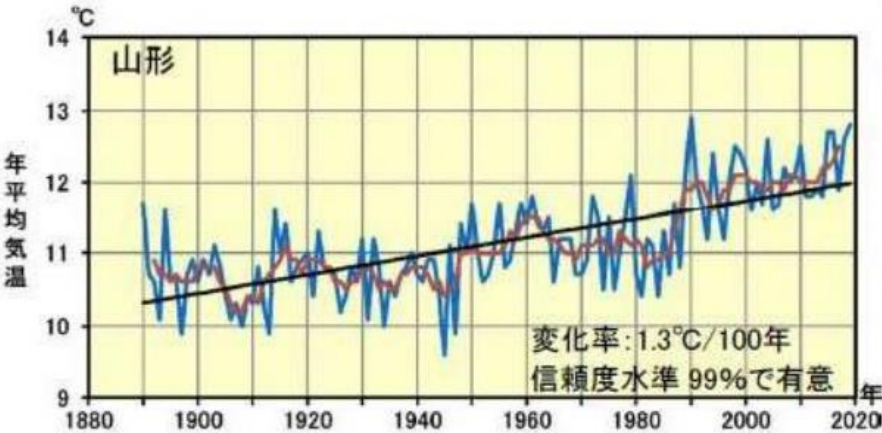
【出典】：やまぎん企業景況サーベイ（2024年4～6月）を基に作成

※雇用判断BSI
従業員数の水準について「多い」とする企業の割合－「少ない」とする企業の割合

地球温暖化・気候変動の加速

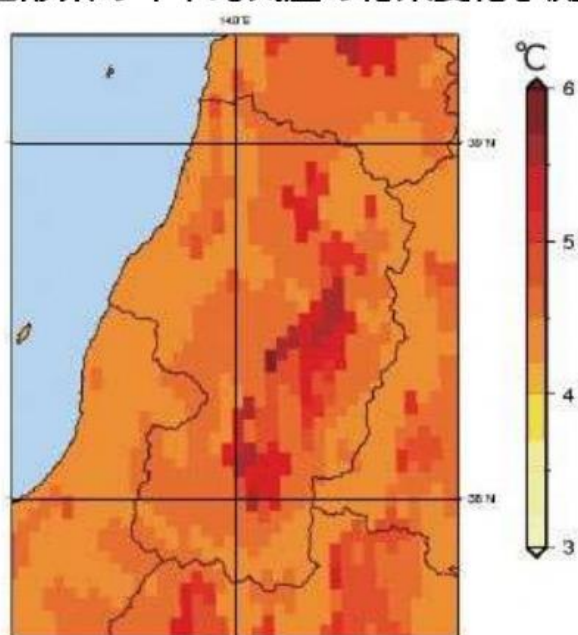
●山形市の年平均気温の推移、山形県の年平均気温の将来変化予測

山形市の年平均気温の推移



(出典) 仙台管区気象台「東北地方の気候の変化」

山形県の年平均気温の将来変化予測

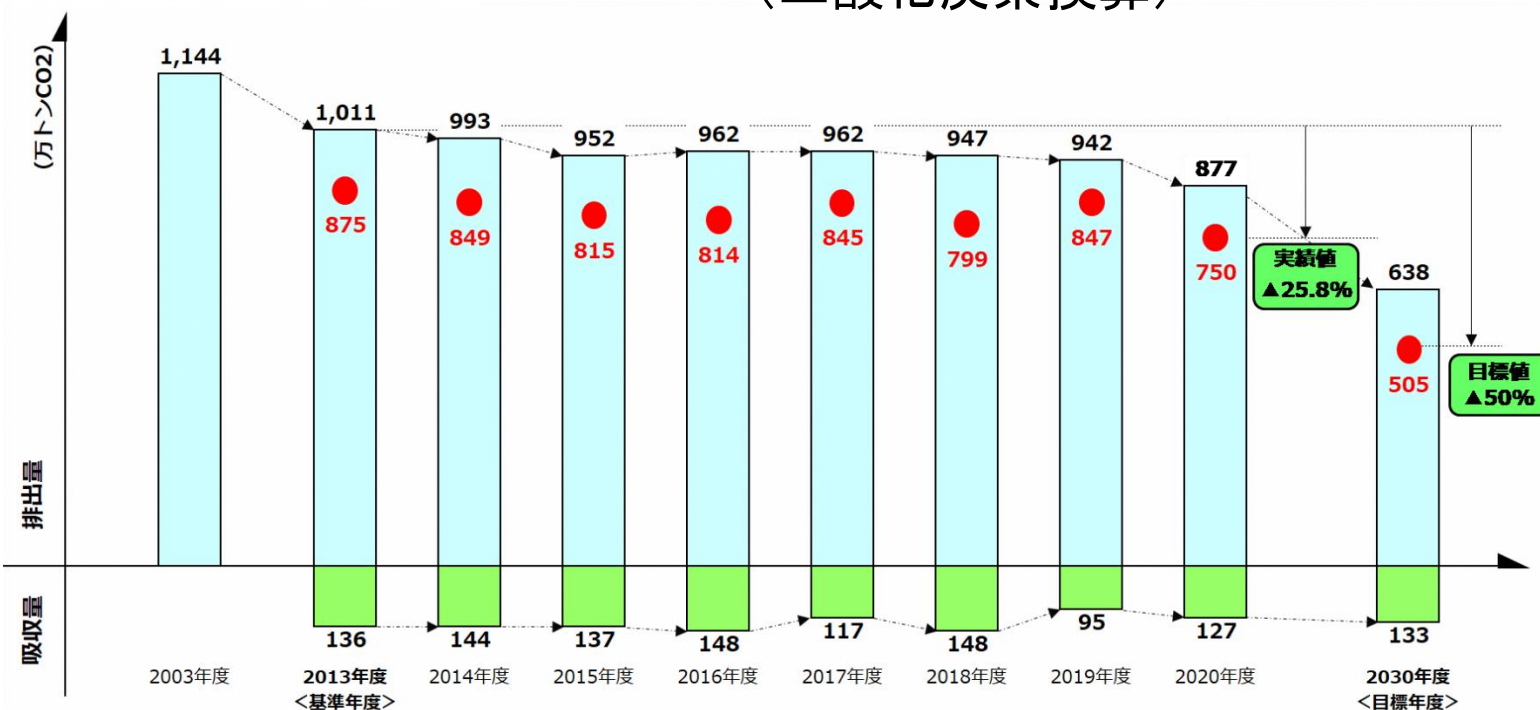


21世紀末の気温上昇の予測。
赤色が濃い地点ほど平均気温の上昇が大きくなると予想される。

- ◎ 山形市の年平均気温は、100年前より1.3°C上昇するなど、温暖化が進んでいる。
- ◎ 山形県の年平均気温の将来変化予測についても、内陸部の盆地を中心に平均気温の上昇が大きくなると予想されている。

(出典) 仙台管区気象台「東北地方の地球温暖化予測情報」及び仙台管区気象台ウェブサイト

●県内の温室効果ガスの総排出量の推移 (二酸化炭素換算)



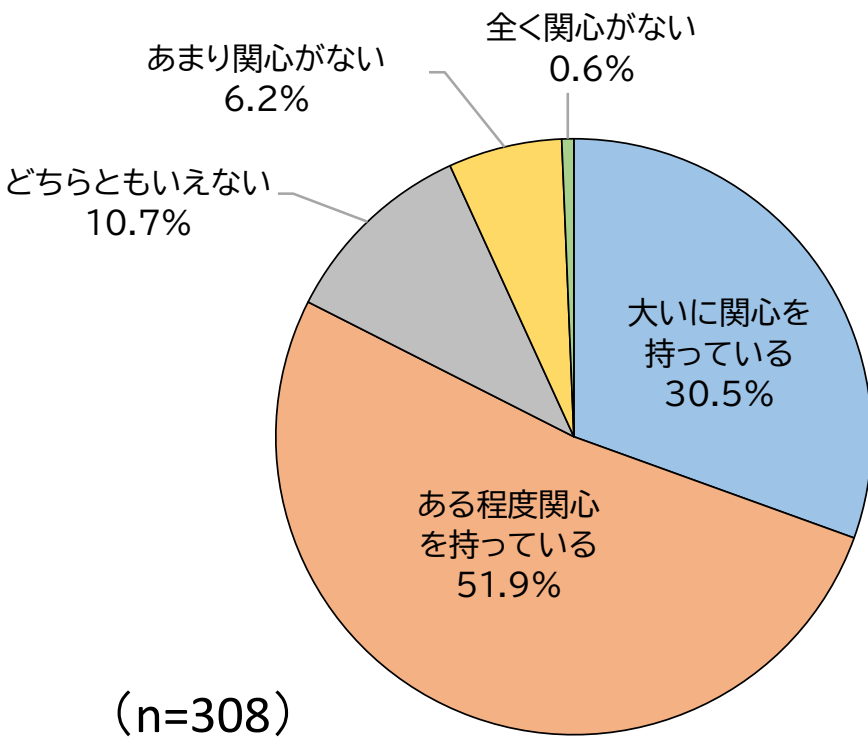
- ◎ 2020年度の県内の温室効果ガス総排出量は877.1万トン (二酸化炭素換算)
- ◎ 2020年度の県内の森林による温室効果ガス吸収量は126.9万トン
- ◎ 「総排出量」から「吸収量」を差し引くと750.3万トンであり、基準 (2013年) 年度比総排出量比は、▲260.5万トン (▲25.8%)

凡	温室効果ガス総排出量	①
	森林による温室効果ガス吸収量	②
例	温室効果ガス総排出量 - 森林による温室効果ガス吸収量	③ = ① - ②

【出典】山形県の2020年度 (令和2年度) における温室効果ガス排出量 (山形県環境エネルギー部)

DXへの関心の高まり

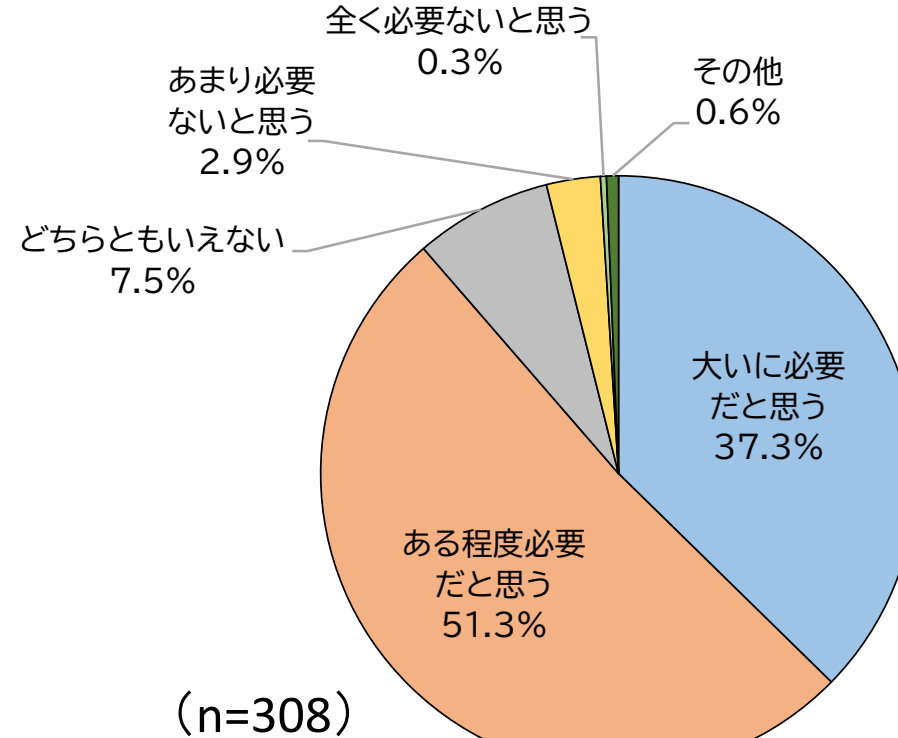
● DXに対する関心



◎ DXに対する関心について、関心を持っている（「大いに興味を持っている」又は「ある程度興味を持っている」）企業は全体の8割を超えており、県内企業の関心は高い。

【出典】県内企業におけるDXの取組に係る実態調査及び分析（山形県みらい企画創造部）

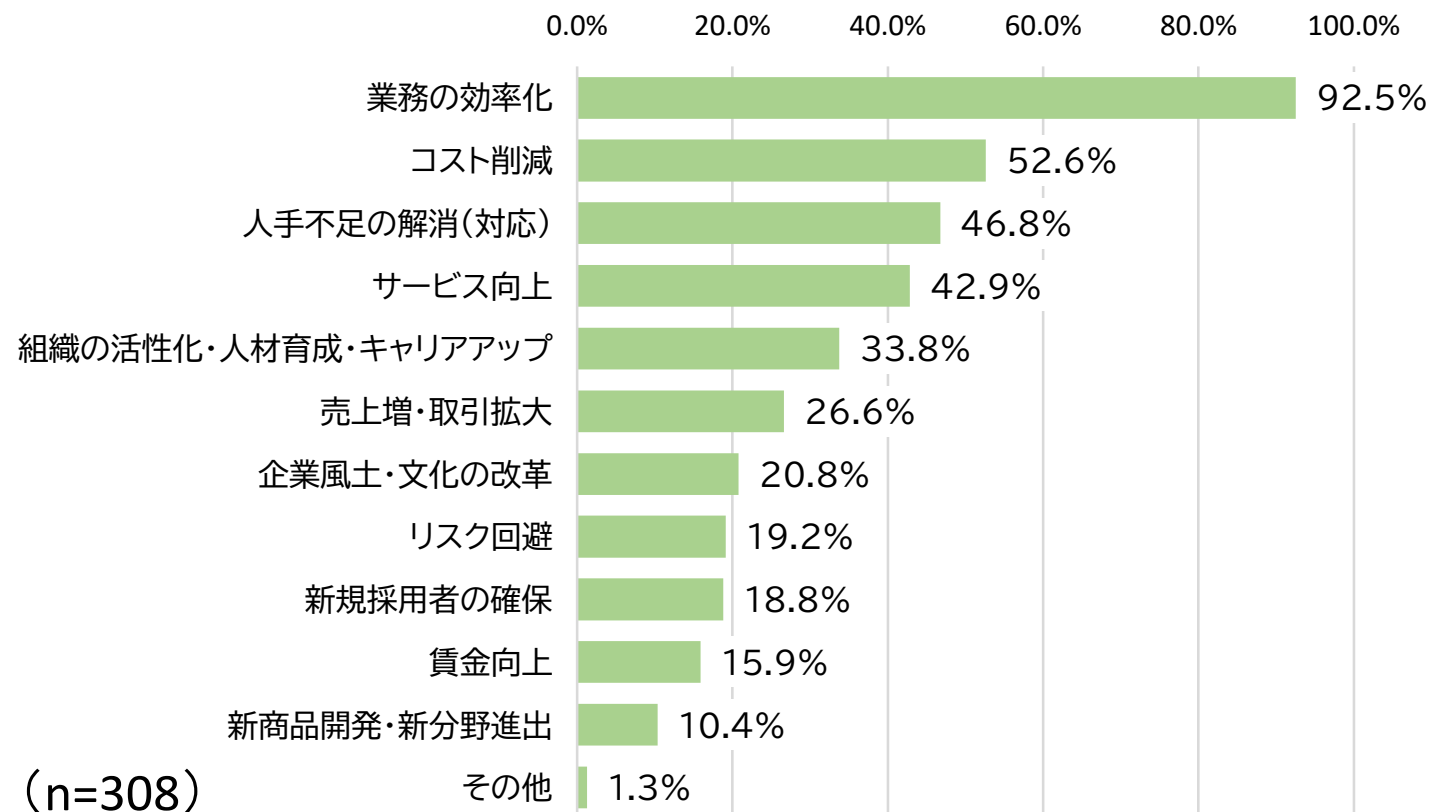
● DXに向けた取組みの必要性



◎ DXに向けた取組みの必要性について、必要だと思う（「大いに必要だと思う」又は「ある程度必要だと思う」）企業は、全体の約9割となっており、県内の多くの企業が取組みの必要性を感じている。

【出典】県内企業におけるDXの取組に係る実態調査及び分析（山形県みらい企画創造部）

● DXに期待する効果



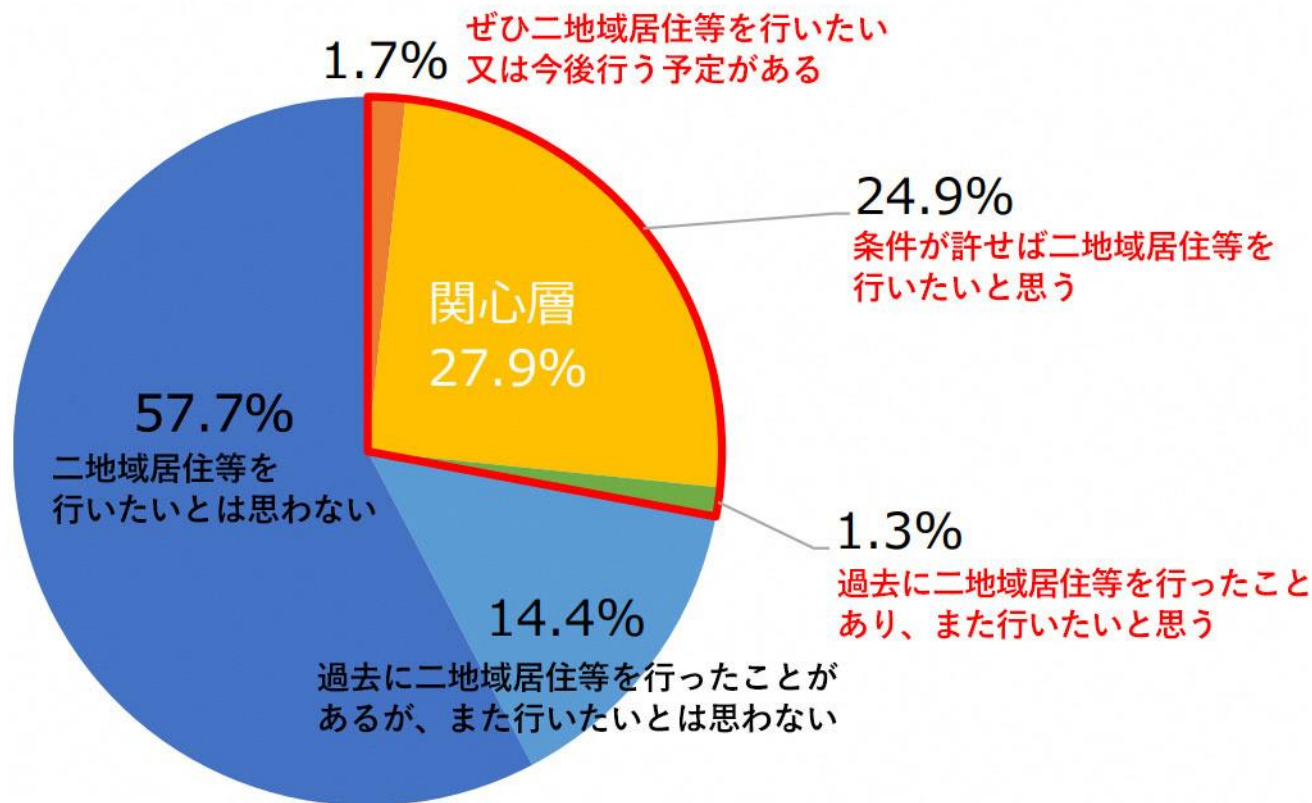
◎ DXに期待する効果について、「業務の効率化」が90%を超え、「コスト削減」も50%を超えるなど、生産性向上への期待が大きい。
◎ 一方で、「企業風土・文化の改革」が約20%、「新商品開発・新分野進出」は約10%に留まるなど、イノベーションに関する期待は今のところ大きくない。

【出典】県内企業におけるDXの取組に係る実態調査及び分析（山形県みらい企画創造部）

二地域居住や副業・兼業など多様な暮らし方・働き方の拡大

●二地域居住等の希望

Q. 今後、居住地や通勤・通学先以外で、二地域居住等を行いたいと思いますか？



国土交通省「二地域居住に関するアンケート」（インターネット調査、令和4年8月31日～9月12日）（n=111,793）

【出典】「国土審議会 推進部会移住・二地域居住等促進専門委員会中間とりまとめ」の参考資料集より

◎ 二地域居住の希望について、関心層（「ぜひ二地域居住等を行いたい又は今後行う予定がある」「条件が許せば二地域居住等を行いたいと思う」、「過去に二地域居住等を行ったことあり、また行いたいと思う」）が27.9%と一定程度のボリュームがある。

●副業者数と副業者比率

資料1. 副業者数と副業者比率の推移



（出所）総務省「就業構造基本調査」より第一生命経済研究所が作成。

【出典】株式会社第一生命経済研究所マクロ経済分析レポート「急増する「副業者数」の分析～けん引役は高齢者～」より

◎ 副業について、2012年以降、人数、比率ともに増加傾向にあり、副業による多様な働き方が拡大してきている。

若い世代を中心とした地方移住への関心の高まり①

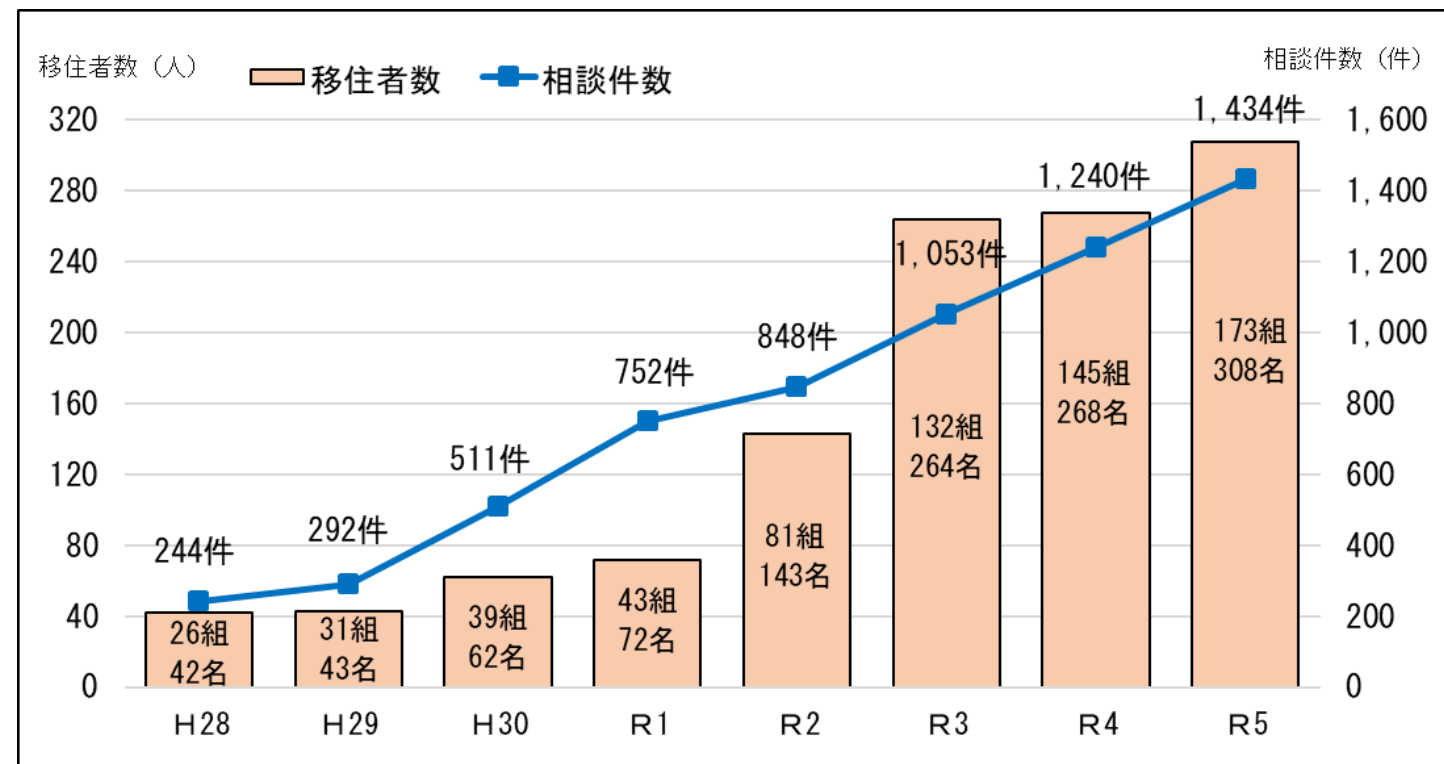
● 「ふるさと回帰支援センター」への移住相談件数



◎ 都市と地方の交流・移住・定住を支える非営利のNPO団体である「ふるさと回帰支援センター」への移住相談件数は、新型コロナウイルスの影響で、一時的に減少したものの、近年は増加傾向にあり、2022年にはコロナ禍前の相談件数を上回るなど、移住に関する関心が高まっている。また、移住希望者向けのセミナー開催数も増加傾向にある。

【出典】ふるさと回帰支援センターHPより

● 「(一社)ふるさと山形移住・定住推進センター」を通じた移住者数等

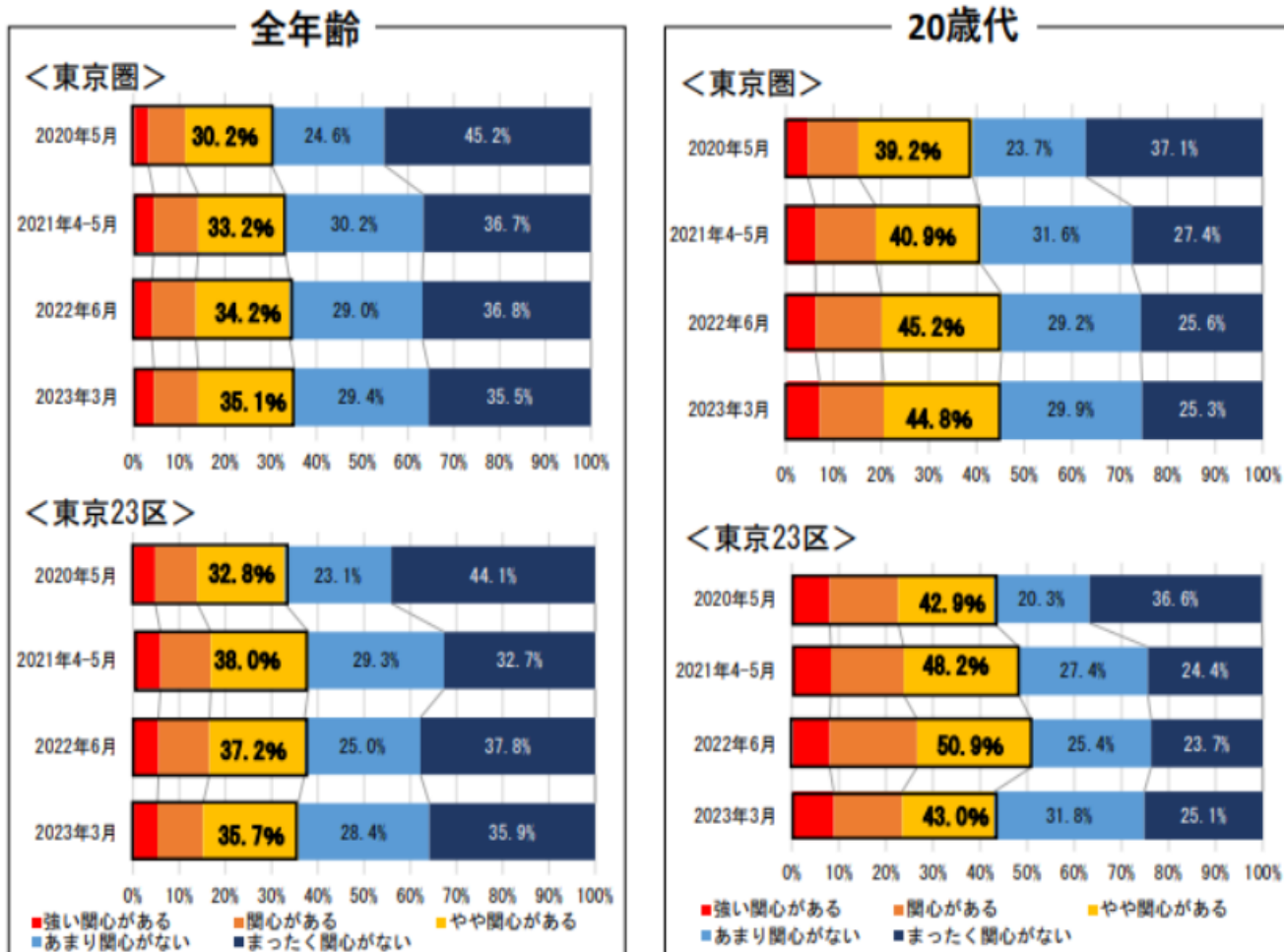


◎ 山形県への移住相談窓口である「(一社)ふるさと山形移住・定住推進センター(通称:くらすべ山形)」を通じた相談件数は増加傾向にあり、全国的な傾向と同様に本県への移住に対する関心も高まっている。
◎ また、同センターを通じた移住者数も平成28年度から継続して増加している。

※ 移住者数はセンター(県)の相談窓口を通じて移住した人数
 ※ 相談件数は窓口での相談件数(但し、R2以降は移住・交流フェアを除くセミナー等でのブース対応等を含む)
 ※ H30までは県、R1は「やまがた移住定住・人材確保推進協議会」、R2以降は「一般社団法人ふるさと山形移住・定住推進センター」

若い世代を中心とした地方移住への関心の高まり②

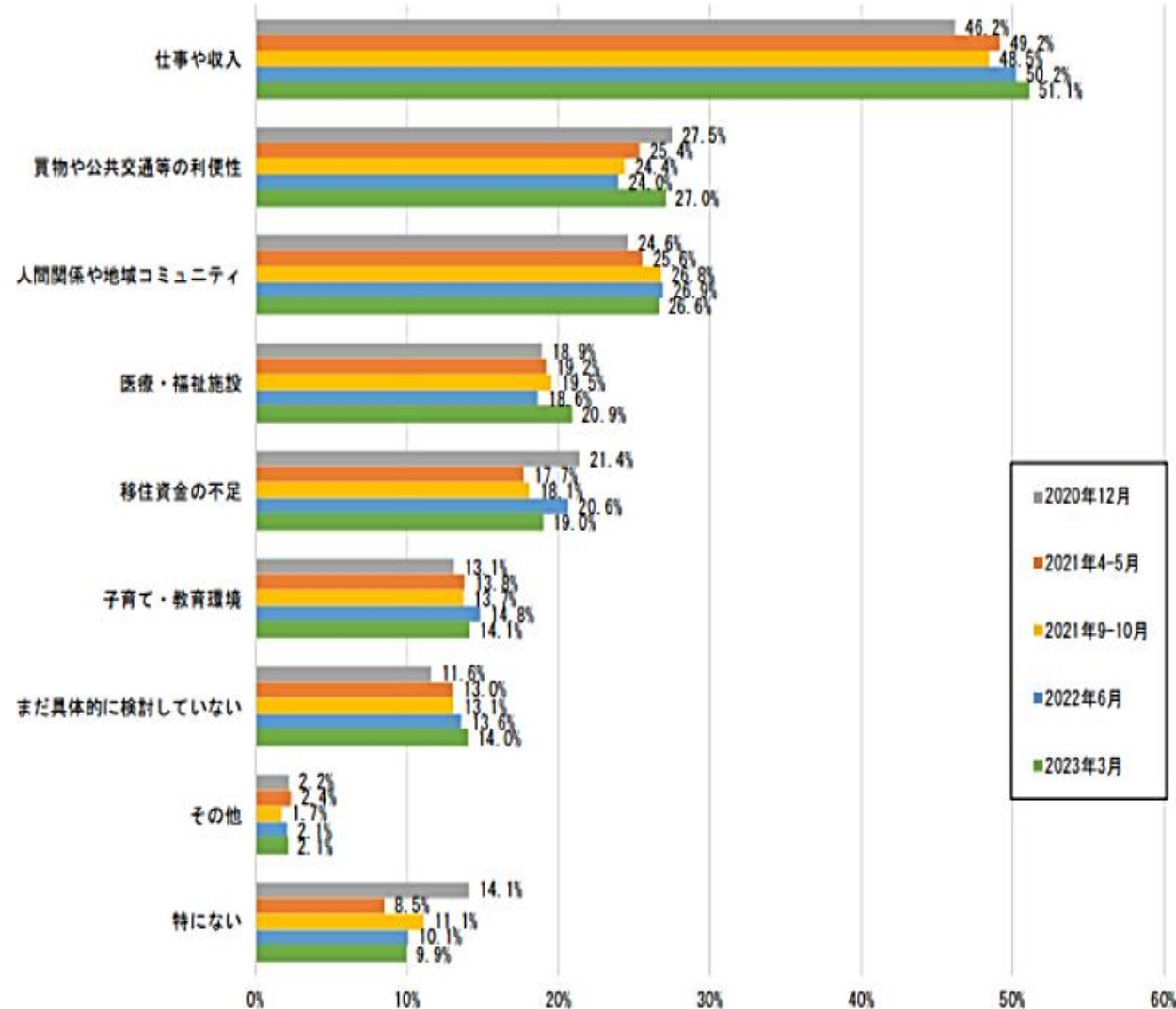
●地方移住への関心（東京圏在住者）



※ 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 の合計

【出典】内閣府「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（R5.4）」

●地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



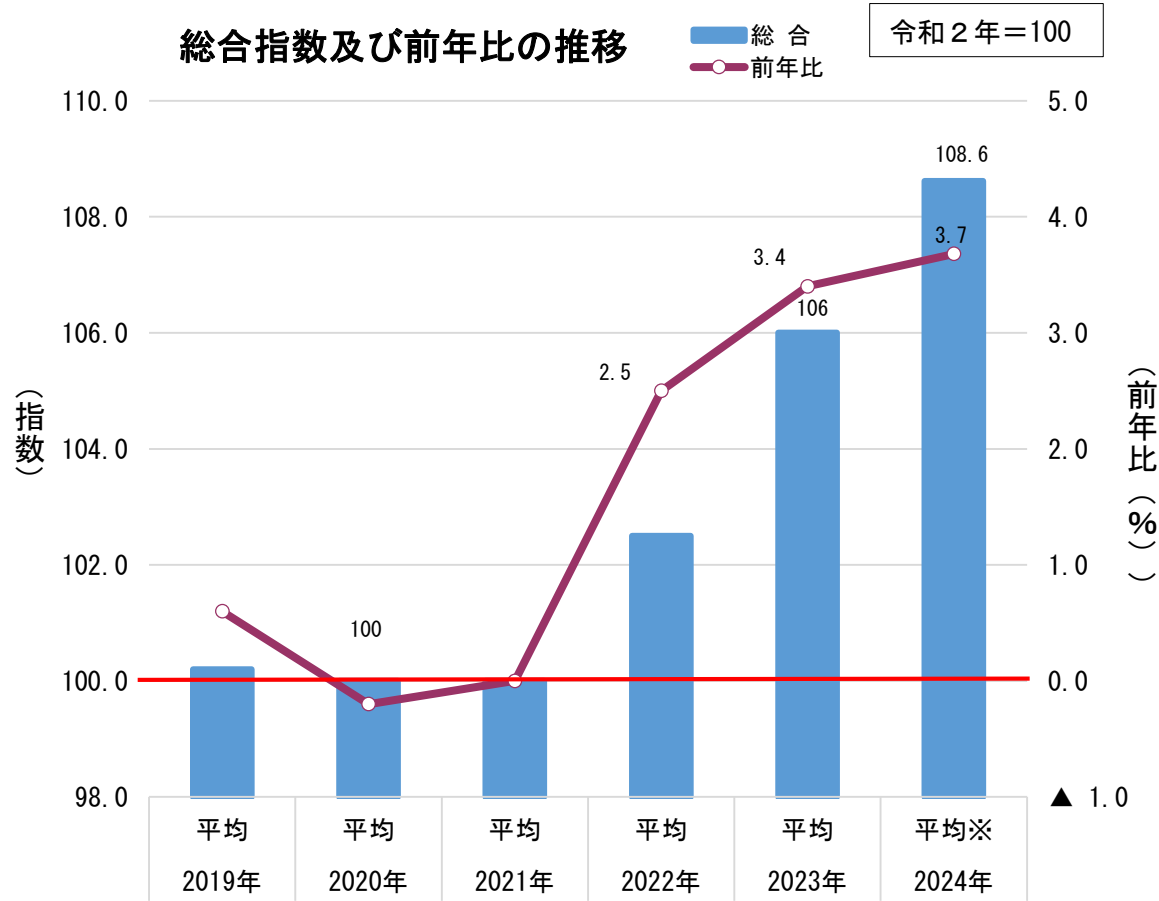
【出典】内閣府「第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（R5.4）」

- ◎ 東京圏在住者の地方移住への関心について、関心がある（「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答した割合は、コロナ禍の中で増加傾向にある。
- ◎ また、地方移住への関心については、全年齢よりも20歳代の方が関心がある（「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答した割合が高く、若年層の地方移住への関心の高まりがみられる。

- ◎ 東京圏在住で地方移住に関心がある人の地方移住にあたっての懸念としては、アンケート時期を問わず、「仕事や収入」と回答した割合が高く、次いで、時期による増減はあるものの、「買物や公共交通等の利便性」「人間関係や地域コミュニティ」と回答した割合が高い。

消費者物価指数や賃金の動向

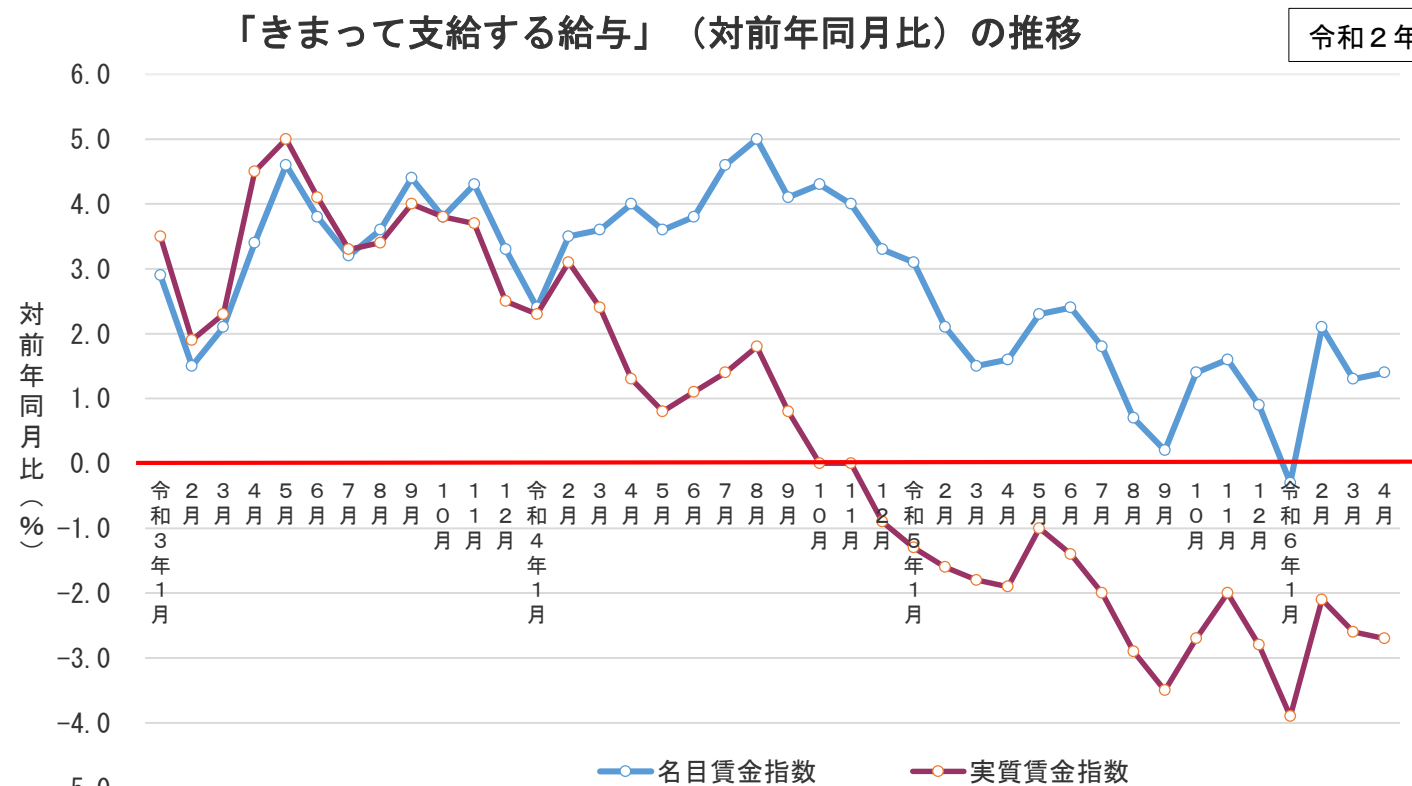
●山形市消費者物価指数の動向



◎ 総合指数は2020年（令和2年）を100として2023年（令和5年）は106.0となり、前年度比は3.4%の上昇
 ◎ また、2024年（令和6年）に入ってからの上昇傾向にある。

【出典】2020年基準 消費者物価指数 山形市 2024年（令和6年）5月分
 （山形県みらい企画創造部）
 ※ 平均（2024年）は、2024年1月～5月までの平均とする。

●賃金（山形県の「きまって支給する給与」（名目・実質））の動向



◎ 本県の賃金（きまって支給する給与）は、名目賃金指数では対前年同月比で上昇している一方、実質賃金指数は低下の傾向がみられている。
 ◎ 全国的にも同様の傾向であり、実質賃金の前年同月比上昇率は26か月連続でのマイナスとなっている。

【出典】毎月勤労統計調査地方調査結果（月報）令和6年4月分（山形県みらい企画創造部）
 ※ 事業所規模5人以上
 ※ きまって支給する給与：所定内給与+超過労働給与